

時事の話題

■安倍政権の経済対策について

発足から1カ月が経過した自民党の安倍政権は、景気の回復に向けて、大胆にスピード感を持って手を打たれており、非常に心強い。経済の持続的成長のためにも、施策の着実な実行を通じて、長期政権のもと、政治の安定を望みたい。

補正予算では、中小企業の試作開発・設備投資や商店街振興に手厚い措置をされ、経済界への強いエールだと受け止めている。京都の経済界としても、京都府・京都市と連携しながら、京都経済、日本経済の再生に貢献したい。

本所では新政権の発足について、会員へのアンケートを実施した。安倍新政権に「期待する」という声が80%近くを占めた。期待する施策としては、「国内経済の再生・景気対策」が圧倒的に多く、具体的には、デフレ脱却、円高是正、個人所得の上昇、消費の喚起、若者の雇用促進などが挙がっており、近年の悪循環からの早期脱却が望まれている。

ただし、期待が高まっている分、叶わなかった時の失望も大きい。新政権には、金融緩和や大型の財政出動で景気を下支えする一方、思い切った成長戦略を打ち出し、諸政策の持続的推進を期待したい。大型の財政支出による財政規律の緩みを懸念する声もあるが、企業の成長と雇用増による税収増を通じ財政に貢献できるよう、経済界に実行力、企業に変化対応力が求められる。

京都商工会議所の動き

■京都商工会議所 今年の抱負

今年は、2010年に策定したニュー京商ビジョン・セカンドステージの最終年度を迎え、2013年を飛躍的に知恵ビジネス産業群の集積が始まる時期と目標設定している。今年は「知恵ビジネスの誘発事業の推進」で大きな成果が求められる。中核的な事業である「知恵ビジネスプランコンテスト」は、3月5日に開催する「京都・知恵ビジネス大交流会」において、今回認定するプランの表彰式とプレゼンテーションを行う予定である。

今年は、成果の見える化を図るとともに、知恵ビジネスがさらに広がりを見せる契機となるような取り組みが必要である。京都産業育成コンソーシアムの調査によれば、知恵を生かして事業成長を図ろうとする中小企業に対する府・市・会議所などの認証制度では、既に約800社の企業が認定されている。そうした企業が一堂に会し、新たな販路開拓・顧客創造につなげるために、名称は仮称であるが「京都・知恵ビジネスメッセ」を開催したい。

本所の取り組みをしっかりと進めることに加え、意欲的な中小企業を、オール京都体制のもとで育てていく視点が大切である。京都産業育成コンソーシアムにおいても、知恵産業の創造、知恵ビジネスの育成を目指すことで一致しており、来年度からは知恵を活かした企業の取り組みをサポートする府市共同の支援事業もスタートする。京都産業育成コンソーシアムを中心に京都府・市の関連施策の連携を図りつつ、具体的な施策を展開していくことに力を注ぎたい。

また、京都経済センターの建設については、京都産業会館の建て替えを軸にして、京都府・市や関係団体による「京都経済センター建設検討委員会」で議論を重ねている。来年度はそれを受けて、より具体的に構想を前進させ、実現に向けて大きく踏み出す1年としたい。

記者からの質問事項

■「京都・知恵ビジネスメッセ」は具体的にどのようなものを考えているのか。

現在は次年度の事業計画を協議しているところであるが、京都商工会議所が主体となって進めてきた事業の参画企業が中心となって何らかの形で集う場にしたいと考えている。まだ、他の支援機関と具体的な協議ができていないので、これから詰めていきたい。

■京都府・市共同の支援事業の具体案はあるか。

これまで京都府・市が個別に実施していた補助金施策の受付・審査業務を、京都産業育成コンソーシアムに一本化することなどを考えている。

■京都経済センターについて、検討委員会で検討しているということだが、参画者の状況や資金調達などの進捗を教えてください。

年末・年始に幹事会を開催し、精力的に協議を進めていると、報告を受けている。また、12月の京都市長との懇談会において、門川市長からも「必ず建設を実現するという決意」を聞いている。引き続き、地元経済界百年の計として、未来の京都産業の成長・発展、にぎわいの創出のシンボルとなるようなセンターとなるよう、関係者の協力による前向きな協議・議論を期待したい。

協議のポイントは、事業スキームであると聞いている。誰が資金を出し、誰が建物を建て、誰がどのように所有していくか、大局的な観点から方向性を導き出していきたい。

■球技専用スタジアムが亀岡に決まったことについての感想と、経済界として今後どのような活動をしていくのか。

京都縦貫道の全線開通を控えており、府内全域の均衡な発展を図る観点から、亀岡に決定された知事の決断は理解できる。また、京都駅からの良好なアクセスを考えれば、他府県からの誘客、京都駅周辺の商業施設などへの波及効果や京都観光の推進にもつながる。課題は集客力であり、京都府商工会議所連合会として広域的に推進策を考えていく必要があり、それが亀岡市や京都府に対するバックアップにもなるだろう。

現在は、京都府がスタジアム建設・利活用に関する全体計画を固められるのを見守っている状況である。それが示された後に、本所として協力できることについて検討したい。

■関西電力の値上げについて、どういう影響があって、どのような対応策を考えているか。

関西電力の具体的な計画が出るのを待ちながら、関西広域連合や他府県の商工会議所と連携を図り、どういう要請をしていくのか検討したい。現時点では安定かつ経済性のある電力供給を期待するという基本姿勢を述べざるをえない。

■最近の円安傾向について、どう思うか。

一時の異常な円高水準から脱却できたことは評価ができるが、輸入業者の観点もあるので、一概にどちらが良いとは言にくい。プラス・マイナスの両面を考えると1ドル95円が妥当ではないか。まずは、為替相場が安定することを求めたい。

平成 25 年 1 月 29 日

「新政権への期待に関するアンケート」の結果について

京都商工会議所では、昨年 12 月 26 日に発足した新政権に対する意見陳述・要望等に活用するため、府内企業を対象にアンケート調査を実施し、結果を以下のとおり取りまとめた。

1. 調査概要

調査期間：平成 25 年 1 月 4 日～15 日

調査内容：現在の自社業況および今後の見通し、新政権への期待、対応を求める施策

調査対象：京都府内に本社・本店等を有する企業 341 社

調査方法：FAX 調査（回答は、FAX 返送、インターネット回答フォームにて受付）

回答率：38.1%（回答数 130 社）

2. 調査結果の概要

(1) 現在の自社の業況

現在の自社の業況を「悪い・どちらかといえば悪い」と答えた企業が 52.3%と半数を超えた。一方、「良い・どちらかといえば良い」と答えた企業は 13.8%で、大企業で 17.6%の企業が回答したのに対して、中小企業では 9.7%にとどまった。

規模	回答	良い	どちらかといえば良い	ふつう	どちらかといえば悪い	悪い	合計
大企業		2	10	20	28	8	68
		2.9%	14.7%	29.4%	41.2%	11.8%	100.0%
中小企業		0	6	24	22	10	62
		0.0%	9.7%	38.7%	35.5%	16.1%	100.0%
合計		2	16	44	50	18	130
		1.5%	12.3%	33.8%	38.5%	13.8%	100.0%

(2) 自社の業況の今後の見通し

自社業況の今後の見通しについては、「良くなる・やや良くなる」と答えた企業は 36.9%で、「悪くなる・やや悪くなる」と答えた企業の 18.5%を大きく上回った。「変わらない」と答えた企業は 44.6%であった。

規模	回答	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	合計
大企業		4	21	33	8	2	68
		5.9%	30.9%	48.5%	11.8%	2.9%	100.0%
中小企業		1	22	25	13	1	62
		1.6%	35.5%	40.3%	21.0%	1.6%	100.0%
合計		5	43	58	21	3	130
		3.8%	33.1%	44.6%	16.2%	2.3%	100.0%

(3) 「現在の自社の業況」別の「今後の見通し」

現在の自社の業況が「良い・どちらかといえば良い」と答えた企業のうち、61.1%が今後の業況が「良くなる・やや良くなる」と答えている。一方、現在の自社の業況が「悪い・ど

らかといえ悪い」と答えた企業では、今後の業況が「良くなる・やや良くなる」と答えた企業が35.3%、「悪くなる・やや悪くなる」と答えた企業が23.5%となっており、現在の自社業況が良い企業のほうが、今後についても明るさを見通している。

現状	今後	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	合計
良い		1	0	1	0	0	2
		50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%
どちらかといえば良い		1	9	4	2	0	16
		6.3%	56.3%	25.0%	12.5%	0.0%	100.0%
ふつう		1	12	25	6	0	44
		2.3%	27.3%	56.8%	13.6%	0.0%	100.0%
どちらかといえば悪い		0	19	21	9	1	50
		0.0%	38.0%	42.0%	18.0%	2.0%	100.0%
悪い		2	3	7	4	2	18
		11.1%	16.7%	38.9%	22.2%	11.1%	100.0%
合計		5	43	58	21	3	130
		3.8%	33.1%	44.6%	16.2%	2.3%	100.0%

(4) 新政権への期待

新政権への期待は、「期待している」が40.8%、「やや期待している」が38.9%にのぼり、合わせて79.7%の企業が新政権に期待していると答えた。一方、「あまり期待していない」と答えた企業は3.8%、「期待していない」と答えた企業はなかった。業種別・規模別で回答の差は小さく、あらゆる業種・規模で期待されている。

規模	回答	期待している	やや期待している	どちらともいえない	あまり期待していない	期待していない	その他	合計
大企業		28	27	11	2	0	0	68
		41.2%	39.7%	16.2%	2.9%	0.0%	0.0%	100.0%
中小企業		25	23	11	3	0	0	62
		40.3%	37.1%	17.7%	4.8%	0.0%	0.0%	100.0%
合計		53	50	22	5	0	0	130
		40.8%	38.5%	16.9%	3.8%	0.0%	0.0%	100.0%

(5) 新政権に対応を求める施策

新政権に対応を求める施策では、「国内経済再生・景気対策」が最も多く回答され、94.6%の企業が挙げた。「電力・エネルギー」も56.9%と半数以上の企業が回答している。「社会保障・税制・財政」(48.5%)、「外交・安全保障」(46.2%)、「復興・防災」(40.0%)も4割以上の企業が回答した。

規模	回答	復興・防災	国内経済再生・景気対策	国際経済・貿易	外交・安全保障	社会保障・税制・財政	電力・エネルギー	その他	回答企業数
大企業		25	66	22	26	33	37	2	68
		36.8%	97.1%	32.4%	38.2%	48.5%	54.4%	2.9%	100.0%
中小企業		27	57	24	34	30	37	2	62
		43.5%	91.9%	38.7%	54.8%	48.4%	59.7%	3.2%	100.0%
合計		52	123	46	60	63	74	4	130
		40.0%	94.6%	35.4%	46.2%	48.5%	56.9%	3.1%	100.0%

◆新政権に対応を求める施策：主な回答（自由記述より抜粋）

1. 復興・防災

- ・復興需要の拡大
- ・過去の公共工事を点検し、東北復興を中心とした最適化された公共工事を期待
- ・スピードアップ
- ・復興予算の適切な執行
- ・確実な除染の実施
- ・東日本（沿岸部）の住宅の高台へ移転

2. 国内経済再生・景気対策

- ・デフレ脱却
- ・消費喚起
- ・継続的な金融緩和、通貨対策、及び公共投資（インフラの更新投資、新しいイノベーションへの投資）
- ・公共投資、必要に応じた箱ものづくり
- ・若手人材の雇用促進
- ・景気が良くなり、個人の給料が上がるように
- ・医療イノベーションの推進
- ・特定産業でなく、全産業の向上を図ってほしい
- ・消費税の強化、20%程度へ
- ・消費税アップに対する減税施策
- ・即効性のある補正予算の実施
- ・とにかく国内経済の活性化を急げ
- ・10年の落ち込みは回復できるので積極的に
- ・国内経済再生・景気対策の重要課題解決への戦略プラン

3. 国際経済・貿易（自由記述）

- ・為替相場の改善
- ・超円高の是正、円安促進
- ・円安対策
- ・TPPの参加推進、FTAの推進
- ・TPPに関するしっかりした説明

4. 外交・安全保障（自由記述）

- ・近隣諸国との関係改善（アメリカ・韓国・中国・ロシア）
- ・アメリカとの連携、同盟強化
- ・領土問題の解決
- ・拉致問題の解決
- ・憲法改正、自分の国は自分で守る普通の国へ
- ・中国・韓国・ロシア等からなめられない国力を
- ・日本の立場を強く主張してほしい
- ・慎重な対応してほしい

5. 社会保障・税制・財政（自由記述）

- ・法人税減税
- ・税制優遇策の早期実施
- ・研究開発に対する減税の拡大
- ・消費税増税は景気・経済成長を見た上で判断
- ・税収入の増大、年金制度の維持

- ・医療体制の充実
- ・マイナンバー（社会保障・税番号制度）の実施

6. 電力・エネルギー（自由記述）

- ・安価な電力の安定供給、電気料金上昇の抑制・コスト引き下げ
- ・電力使用量が大きい企業に対する優遇割引
- ・原発の早期再稼働（基準を明確にした上で）
- ・自由化の拡大
- ・再生エネルギー開発の推進
- ・原発以外の電力産業を築く
- ・ドイツはじめ北欧を参考にした施策を

7. その他（自由記述）

- ・雇用対策に十分な支援を
- ・憲法改正を早期に望む
- ・少子化対策

(6) 新政権へのご意見：主な回答（自由記述より抜粋）

- ・新政権発足後、為替・株価が良い方向に向かっている。長期的に持続してほしい。
- ・製造業が夢を持てる支援策を期待。官民が今まで以上に連携し、世界市場の販路開拓とその支援（特に人的支援）を大きく期待します。
- ・中小企業政策を明示、未定なら「未定」と示してほしい。
- ・伝統産業の復興。
- ・構造改革・成長戦略の着実な実行と推進を期待。
- ・民主党政権が失った国の力の復活を望む（近隣諸国になめられすぎ）。靖国神社に参拝すべし。自衛力の強化。
- ・調査票にあるすべての施策の実施を。
- ・老後の不安を解消するような施策を宣伝して、高齢者の消費を促進してほしい。
- ・「幸せな生活」が出来ることを期待しています。
- ・課題に対して決定事項を必ず実行し、解決まで確実に行動を。
- ・即断即決で迅速に実行することを期待します。
- ・官民一体感を持って迅速に対応・実行すること。
- ・政治の安定・長期安定政権を望む。
- ・3年間は同じ人間が総理を。変わるなら政党ごと変わることを。
- ・全てに亘って「負の連鎖」を感じており、経済を皮切りに「突破」を期待しています。防災は自然相手なのでゴールは見えませんが、着実に実施していくことを。また、それ以外は国としての考えや意見を適時相手に理解してもらうことを念頭に発信を。「気」が沈んでいる中で、世界の中で「日本の矜持」を示しつつ、「善循環」となることを。それぞれ期待しています。空手形の乱発ではなく、国民へ正しい情報を知らせることも期待します。
- ・諸外国の消費税と法人税のバランスを考えると、日本は海外企業を国内に受け入れないと判断してしまいます。少子化は当業種（教育サービス）に限らず日本経済を長期的にみると重要な課題だと思います。ぜひ、法人税を引き下げ、国内受入れと（消費税増税やむなし）少子化をセットで改善していただきたい。

以上

◇ 本件に関するお問合せ

京都商工会議所 中小企業経営支援センター 企画・計画担当（担当 小幡）
TEL：075-212-6467 FAX：075-256-9743

京都・知恵ビジネス大交流会2013

『現場からの価値創造 ～知恵の見える化～』

京都商工会議所では、京都に生き続けるさまざまな知恵や自社の強みを生かして、新たな顧客創造を図ろうとするビジネスを応援しています。京都ならではの知恵を持った事業者が一堂に会する大交流会で、貴社の「知恵の使いどころ」や「強み」について考えてみませんか。当日は、第4回知恵ビジネスプランコンテスト認定プランの表彰・プレゼンテーションも実施いたします。

日時

平成25年3月5日(火) 14:30～19:00

定員

300人(先着順)

会場

京都ホテルオークラ(4階)「暁雲の間」 [京都市中京区河原町御池]

参加費

無料 ※ビジネス交流懇親会は、参加費2,000円(当日、会場で拝受いたします)

内容

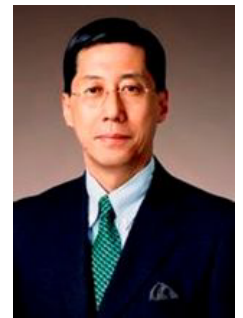
14:30～

記念講演「現場からの価値創造 ～知恵の見える化～」

講師: 遠藤 功氏 (早稲田大学ビジネススクール教授、

(株)ローランド・ベルガー日本法人会長)

早稲田大学商学部卒業。米国ボストンカレッジ経営学修士(MBA)。三菱電機(株)、米系コンサルティング会社を経て、現職。早稲田大学では、経営戦略論、オペレーション戦略論を担当。また、欧州系最大の戦略コンサルティング会社・ローランド・ベルガーでは、経営コンサルティングにも従事。主な著書に「現場力を鍛える」「見える化」「現場力の教科書」などがある。



第4回知恵ビジネスプランコンテスト認定式・発表会

17:30～

ビジネス交流懇親会 ※有料(1人2000円・当日現金)

認定プラン事業者をはじめ、京都で新しい試みに挑戦する事業者の情報交換会

申込締切

2月22日(金)

申込方法

FAX、E-mail、本所ホームページからお申込みください <http://www.kyo.or.jp/kyoto/>

主催・お問い合わせ

京都商工会議所 知恵産業推進室

TEL 075-212-6470

FAX 075-212-8871

E-mail bmpj@kyo.or.jp

京都・知恵ビジネス大交流会 2013 申込用紙 (FAX:075-212-8871)

貴社名: _____

TEL: _____ FAX: _____ Eメール: _____

御出席者

御所属・御役職	御芳名	交流懇親会(いずれかに○)	
		参加	不参加
		参加	不参加
		参加	不参加

※ ご記載頂いた個人情報、本所事業の実施運営にのみ利用します。